

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <http://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 万喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
業務本部長

(氏名) 田谷 純

(TEL) 03-3913-6134

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,291	3.2	1,261	27.5	3,151	32.9	2,260	21.4
28年3月期第2四半期	20,630	8.2	989	51.1	2,372	44.4	1,862	33.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 993百万円(△9.9%) 28年3月期第2四半期 1,103百万円(△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	102.22	—
28年3月期第2四半期	84.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	59,894	35,016	54.8
28年3月期	56,894	34,235	57.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,813百万円 28年3月期 32,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00
29年3月期	—	10.00			
29年3月期(予想)			—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	8.9	2,800	△5.5	5,800	4.8	4,000	0.9	180.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	23,611,200株	28年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,500,639株	28年3月期	1,500,521株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,110,620株	28年3月期2Q	22,110,857株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

「参考」個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	4.3	3,500	△3.9	3,000	12.6	135.18

（注） 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引続き堅調さを維持しているものの、英国のEU離脱問題の影響、中国の経済成長率の減速傾向や新興国の経済情勢など、先行きへの不安材料が依然として残っております。国内経済につきましては、雇用指標の改善や原油価格の安定など好感の兆しがあるものの、日銀のマイナス金利政策の効果や今後の経済対策の動向、円高傾向の懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、海外での需要が堅調に推移したことに加えて連結子会社の増加により212億9千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善などの原価改善により営業利益は12億6千1百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を含む持分法による投資利益19億9千8百万円を計上したことにより31億5千1百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6千万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷、天候不順等の影響を受け、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は工場等の塗り替え需要減少で前年同期比4.2%減少しました。一方、防水用塗料は新規顧客の確保、拡販等により前年同期比3.2%増加しました。また、航空機用塗料は塗り替え需要増により前年同期比7.0%増加しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、受注工事物件減少や工事開始ずれ等により、前年同期比44.6%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は66億3千9百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は2億2千4百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数が前年同期比で増加したこと、また海外での受注増加に加えて子会社の増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は受注増加により前年同期比1.1%増加しました。吸・遮音材は、受注増加と子会社増加により前年同期比26.9%増加となりました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前年同期比1.1%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前年同期比8.4%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は146億4千5百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は10億3千2百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は7百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9千9百万円増加し、598億9千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4億8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少9億4千万円、流動資産その他の減少5億1千3百万円、有形固定資産の増加36億5千7百万円、無形固定資産の増加4億8千4百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千8百万円増加し、248億7千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億9千4百万円、借入金の増加19億7千5百万円、未払法人税等の減少2億7千6百万円、流動負債のその他の増加4億5千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加し、350億1千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千2百万円、為替換算調整勘定の減少14億9千6百万円、非支配株主持分の増加4億7千7百万円によるものです。自己資本比率は2.3%減少し54.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し、66億4千4百万円となりました。

営業活動による資金は、24億6千2百万円の収入（前年同期比12億2千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億7千1百万円に対して、減価償却費10億3百万円、持分法による投資損益△19億9千8百万円、利息及び配当金の受取額13億5千5百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円によるものです。

投資活動による資金は、33億2千9百万円の支出（前年同期比15億4千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出34億8千9百万円によるものです。

財務活動による資金は、9億9千2百万円の収入（前年同期比11億2千2百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入18億9百万円、長期借入金の返済による支出8億1千万円、配当金の支払額3億7百万円、非支配株主からの払込みによる収入3億6千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は概ね前回予想通りを見込んでいるものの、利益面では、生産性の向上、原材料価格の改善などの原価改善により、営業利益、経常利益は前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の根拠に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	47,700	2,100	5,300	4,000	180.91
今回修正予想 (B)	47,700	2,800	5,800	4,000	180.91
増減額 (B - A)	0	700	500	0	—
増減率 (%)	0.0	33.3	9.4	0.0	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	43,812	2,961	5,533	3,966	179.37

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,184	6,672
受取手形及び売掛金	13,168	12,228
商品及び製品	1,337	1,469
仕掛品	418	436
原材料及び貯蔵品	931	1,014
繰延税金資産	425	465
その他	1,050	536
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	23,427	22,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,877	4,653
機械装置及び運搬具(純額)	3,197	4,269
土地	3,561	4,292
建設仮勘定	1,715	2,416
その他(純額)	1,443	1,820
有形固定資産合計	13,795	17,452
無形固定資産		
その他	470	955
無形固定資産合計	470	955
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	16,786
長期貸付金	261	236
繰延税金資産	38	63
その他	1,646	1,686
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,201	18,752
固定資産合計	33,467	37,159
資産合計	56,894	59,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	8,563
短期借入金	1,960	2,412
リース債務	62	83
未払法人税等	654	377
役員賞与引当金	61	-
その他	3,646	4,099
流動負債合計	15,444	15,536
固定負債		
長期借入金	2,249	3,773
リース債務	152	291
退職給付に係る負債	4,408	4,399
繰延税金負債	363	837
その他	42	40
固定負債合計	7,215	9,341
負債合計	22,659	24,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	18,947	20,557
自己株式	△496	△496
株主資本合計	27,567	29,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,220	4,363
為替換算調整勘定	1,061	△434
退職給付に係る調整累計額	△339	△292
その他の包括利益累計額合計	4,942	3,636
非支配株主持分	1,725	2,202
純資産合計	34,235	35,016
負債純資産合計	56,894	59,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,630	21,291
売上原価	16,162	16,169
売上総利益	4,467	5,122
販売費及び一般管理費	3,478	3,861
営業利益	989	1,261
営業外収益		
受取配当金	78	112
持分法による投資利益	1,345	1,998
その他	59	82
営業外収益合計	1,484	2,193
営業外費用		
支払利息	34	42
為替差損	52	243
その他	14	17
営業外費用合計	101	302
経常利益	2,372	3,151
特別利益		
固定資産売却益	15	-
受取保険金	2	0
投資有価証券売却益	-	88
特別利益合計	18	88
特別損失		
固定資産処分損	18	68
減損損失	89	-
貸倒引当金繰入額	82	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	190	68
税金等調整前四半期純利益	2,200	3,171
法人税等	260	652
四半期純利益	1,939	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	2,260

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,939	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	142
為替換算調整勘定	51	△445
退職給付に係る調整額	3	47
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△1,269
その他の包括利益合計	△836	△1,525
四半期包括利益	1,103	993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	954
非支配株主に係る四半期包括利益	102	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,200	3,171
減価償却費	832	1,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	30
受取利息及び受取配当金	△98	△130
支払利息	34	42
持分法による投資損益(△は益)	△1,345	△1,998
固定資産売却損益(△は益)	△15	-
固定資産処分損益(△は益)	18	68
減損損失	89	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△88
受取保険金	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△363	974
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	△275	△612
その他	△211	△564
小計	943	1,783
利息及び配当金の受取額	514	1,355
利息の支払額	△30	△39
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	△190	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△8
定期預金の払戻による収入	24	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,672	△3,489
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	-	121
貸付けによる支出	△146	-
貸付金の回収による収入	25	1
その他	△6	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	399	59
長期借入れによる収入	221	1,809
長期借入金の返済による支出	△643	△810
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△181	△307
非支配株主への配当金の支払額	△17	△58
非支配株主からの払込みによる収入	115	360
その他	△23	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	992
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△663	148
現金及び現金同等物の期首残高	4,617	6,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	422
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,954	6,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,837	12,785	20,623	7	20,630	—	20,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	7,839	12,785	20,624	7	20,632	△1	20,630
セグメント利益	329	656	986	3	989	—	989

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

塗料関連事業及び自動車製品関連事業セグメントにおいて、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては塗料関連事業で44百万円、自動車製品関連事業で44百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,639	14,645	21,284	7	21,291	—	21,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	6,641	14,645	21,286	7	21,293	△1	21,291
セグメント利益	224	1,032	1,257	3	1,261	—	1,261

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。